|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 証明の種類 | 保育所の用に供する不動産の登記に伴う非課税証明 | | | | |
| 根拠法令 | ・登録免許税法第４条第２項（登録免許税）  ・地方税法第７３条の４第１項第４号の４（不動産取得税）  ・地方税法第３４８条第２項第１０号の４（固定資産税） | | | | |
| 証明願様式 | ・様式第８号 （登録免許税）  ・様式第９号 （不動産取得税）  ・様式第10号 （固定資産税）  ※所在、地番又は家屋番号、地目又は建物の種類・構造、地積又は床面積については、必ず登記事項証明書の記載に合致させること。 | | | | |
| 提出部数 | １部  ※切手を貼った返信用の封筒を添えること。 | | | | |
| 添付書類 | ① 当該不動産の使用の権限を証明する書類 | | | | |
|  | 建  物 | 新　　築 | ○登記事項証明書（写し可） |  |
| 既　　存 | ○登記事項証明書（写し可）  ○図面 |
| 土  地 | 購　　入 | ○登記事項証明書（写し可）  ○公図（写し可）  ○売買契約書の写し |
| 借　　地 | ○登記事項証明書（写し可）  ○公図（写し可）  ○地上権又は賃借権設定契約書の写し |
|  |  |  |
| ② 付近位置図  ③ 現況写真（建物の場合は内観と外観両方必要。）  ④ 当該不動産取得に係る理事会の議事録  ⑤（教育・保育の事業の用に供する前に申請する場合）事業計画書等の工期、事業開始時期が分かるもの（任意様式） | | | | |

様式第８号

**（注意）保育所型認定こども園はこちらではなく認定こども園用の様式を使用すること。**

記載例

　　　　　 　令和○年○月○日

宮崎県知事　殿

（申請者）所在地　宮崎県○○市○○町○○番

法人名　社会福祉法人○○福祉会

理事長 ○○　○○　※押印不要

登録免許税法別表第３の１０の項の第３欄の第３号に掲げる登記に係る証明願

登録免許税法第４条第２項の規定による登録免許税の非課税措置を受けるため、下記の不動産に係る登記が同法別表第３の１０の項の第３欄の第３号に該当することについて、同法施行規則第３条第１号の規定により証明くださるよう申請します。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 証  明  を  受  け  よ  う  と  す  る  不  動  産 | 所　　在 | 地番又は  家屋番号 | 地目又は建物  の種類・構造 | 地積又は  床面積 | 具体的用途 |
| 宮崎県○○市○○町  用途以外の部分は登記事項証明書から転記する。  宮崎県○○市○○町１２３４番地  物件が複数ある場合には連記する。  （土地と建物を１枚に連記することも可能。） | １２３４番  １２３４番 | 宅地  児童福祉施設・  鉄骨造陸屋根２階建 | 500.00㎡  １階　450.00㎡  ２階　400.00㎡ | ○○認定こども園園舎敷地  園舎 |

上記不動産に係る登記は、登録免許税法別表第３の１０の項の第３欄の第３号に該当することを証明します。

　　　　年　　月　　日

宮崎県知事　　河野　俊嗣

様式第８号

　　　　　 　　　　年　　月　　日

宮崎県知事　殿

（申請者）所在地

法人名　社会福祉法人

理事長

登録免許税法別表第３の１０の項の第３欄の第３号に掲げる登記に係る証明願

登録免許税法第４条第２項の規定による登録免許税の非課税措置を受けるため、下記の不動産に係る登記が同法別表第３の１０の項の第３欄の第３号に該当することについて、同法施行規則第３条第１号の規定により証明くださるよう申請します。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 証  明  を  受  け  よ  う  と  す  る  不  動  産 | 所　　在 | 地番又は  家屋番号 | 地目又は建物  の種類・構造 | 地積又は  床面積 | 具体的用途 |
|  |  |  |  |  |

上記不動産に係る登記は、登録免許税法別表第３の１０の項の第３欄の第３号に該当することを証明します。

　　　　年　　月　　日

宮崎県知事　　河野　俊嗣

様式第９号

年　　月　　日

宮崎県知事　殿

（申請者）所在地

法人名　社会福祉法人

理事長

　地方税法第７３条の４第１項第４号の３の規定による不動産使用証明願

　このたび、社会福祉法人　　　　　　　　　　　の不動産登記に際し、不動産取得税の課税免除の措置を受けるため、下記不動産が、この法人の行う児童福祉施設の用に供するもので、地方税法第７３条の４第１項第４号の３に該当することを証明願います。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 証  明  を  受  け  よ  う  と  す  る  不  動  産 | 所　　在 | 地番又は  家屋番号 | 地目又は建物  の種類・構造 | 地積又は  床面積 | 具体的用途 |
|  |  |  |  |  |

上記不動産に係る登記は、地方税法第７３条の４第１項第４号の３に該当することを証明します。

　　　　年　　月　　日

宮崎県知事　　河野　俊嗣

様式第１０号

年　　月　　日

宮崎県知事　殿

（申請者）所在地

法人名　社会福祉法人

理事長

　地方税法第３４８条第２項第１０号の３の規定による不動産使用証明願

　このたび、社会福祉法人　　　　　　　　　　　　の不動産登記に際し、固定資産税の課税免除の措置を受けるため、下記不動産が、この法人の行う児童福祉施設の用に供するもので、地方税法第３４８条第２項第１０号の３に該当することを証明願います。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 証  明  を  受  け  よ  う  と  す  る  不  動  産 | 所　　在 | 地番又は  家屋番号 | 地目又は建物  の種類・構造 | 地積又は  床面積 | 具体的用途 |
|  |  |  |  |  |

上記不動産に係る登記は、地方税法第３４８条第２項第１０号の３に該当することを証明します。

　　　　年　　月　　日

宮崎県知事　　河野　俊嗣